

# 四半期報告書

(第77期第3四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 恒嗣
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小西 国温
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目4番10号
【電話番号】	03-5687-5201
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小西 国温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,680,093	23,164,390	8,013,800	8,162,818	31,027,770
経常利益 (千円)	898,653	1,066,376	246,570	361,033	1,209,669
四半期(当期)純利益 (千円)	476,659	601,494	104,197	231,433	587,255
純資産額 (千円)	—	—	7,871,654	8,585,833	8,013,178
総資産額 (千円)	—	—	28,145,577	27,336,627	27,477,165
1株当たり純資産額 (円)	—	—	184.23	204.92	187.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.64	17.22	2.98	6.62	16.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.87	26.19	23.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,284	1,279,642	—	—	1,935,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,572	211,144	—	—	△150,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,347,618	△1,238,054	—	—	△1,797,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,412,554	4,295,185	4,042,453
従業員数 (名)	—	—	889	869	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	869
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	126
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員20名、臨時雇用員7名及び嘱託8名は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	190,159	△6.1
器具器材関連事業	—	—
その他事業	105,594	△28.3
合計	295,753	△15.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	3,153,380	△0.6
器具器材関連事業	2,186,136	+15.0
その他事業	232,966	+7.0
合計	5,572,483	+5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	5,303,335	△0.8
器具器材関連事業	2,503,771	+15.2
その他事業	355,711	△27.9
合計	8,162,818	+1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、政府による経済対策効果を背景に企業収益の改善や新興国を中心とした需要拡大により輸出が増加し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めているものの、その一方で、円高傾向が長期化する為替相場の影響やデフレ進行等により、依然として先行きの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先の鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復を示しておりますが、業種によっては一部足踏み状態が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の需要は堅調に推移し、溶接切断器具等の需要も牽引した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は81億62百万円と前年同四半期に比べ1億49百万円（1.9%）の増収、営業利益は3億44百万円と前年同四半期に比べ1億13百万円（49.3%）の増益、経常利益は3億61百万円と前年同四半期に比べ1億14百万円（46.4%）の増益、四半期純利益は2億31百万円と前年同四半期に比べ1億27百万円（122.1%）の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は、電炉・造船向けの需要が横ばいに推移し、窒素は、半導体等の需要の減少により売上高は減少となりましたが、水素等その他産業用ガスにつきましては、電子部品・石英加工向け需要の回復により売上高は増加いたしました。

液化石油ガスは、前年同四半期に比べ販売価格は低下し、一般家庭用向けの消費が伸び悩み、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は53億3百万円と前年同四半期に比べ43百万円（0.8%）減少いたしました。営業利益は4億89百万円と前年同四半期に比べ1億19百万円（32.1%）の増加となりました。

### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具は消費者の買換え需要の増加、溶接切断器具についても積極的な営業活動を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は25億3百万円と前年同四半期に比べ3億29百万円（15.2%）の増加、営業利益は30百万円と前年同四半期に比べ30百万円の増加となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、医療機器は工事関連が低迷し、製氷・冷凍機械は納入時期のずれ込みにより、売上高は3億55百万円と前年同四半期に比べ1億37百万円（27.9%）の減少、営業利益は23百万円と前年同四半期に比べ20百万円（46.3%）の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、従来、当第2四半期連結会計期間末との比較を行っていましたが、企業間比較情報の有用性を高めるために、前連結会計年度末との比較に変更しております。

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、136億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加しました。この主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加（3億12百万円）したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、137億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の売却により減少（8億30百万円）したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し273億36百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、136億円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金の返済による減少（3億45百万円）がありましたが、売上高の増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（5億52百万円）したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少（7億26百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少し187億50百万円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、85億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（6億1百万円）したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億95百万円となり、第2四半期連結会計期間末より1億82百万円（4.4%）増加いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億22百万円となり、前年同四半期に比べ1億91百万円（57.9%）増加しました。この主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円となり、前年同四半期に比べ4億75百万円（177.4%）増加しました。この主な要因は、前年同四半期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円となり、前年同四半期に比べ4億96百万円(78.9%)減少しました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,756,000	34,756	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,756	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式598株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	35,000	—	35,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	171,000	—	171,000	0.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	109	97	92	91	85	80	85	87
最低(円)	99	87	89	86	80	80	75	74	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,347,385	4,114,303
受取手形及び売掛金	※3, ※4 7,691,635	※3 7,378,806
商品及び製品	863,045	777,207
仕掛品	69,895	115,993
原材料及び貯蔵品	62,569	62,423
その他	674,227	607,818
貸倒引当金	△87,581	△80,066
流動資産合計	13,621,176	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,702,263	2,675,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,332,641	1,367,454
土地	6,770,273	6,772,556
その他（純額）	736,217	631,655
有形固定資産合計	※1 11,541,394	※1 11,447,284
無形固定資産	369,742	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	912,338	1,742,623
その他	960,519	973,773
貸倒引当金	△68,544	△92,701
投資その他の資産合計	1,804,313	2,623,696
固定資産合計	13,715,450	14,500,681
資産合計	27,336,627	27,477,165

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,445,556	4,892,738
短期借入金	6,531,369	6,876,506
未払法人税等	354,485	187,377
賞与引当金	164,204	286,188
役員賞与引当金	1,425	17,050
その他	1,103,510	1,223,511
流動負債合計	13,600,551	13,483,371
固定負債		
長期借入金	2,887,023	3,613,769
退職給付引当金	1,218,691	1,239,671
役員退職慰労引当金	512,290	468,770
資産除去債務	18,063	—
負ののれん	88,396	171,744
その他	425,777	486,659
固定負債合計	5,150,242	5,980,615
負債合計	18,750,793	19,463,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,962,483	3,360,988
自己株式	△8,277	△8,180
株主資本合計	7,120,658	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,224	35,758
評価・換算差額等合計	39,224	35,758
少数株主持分	1,425,950	1,458,158
純資産合計	8,585,833	8,013,178
負債純資産合計	27,336,627	27,477,165

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,680,093	23,164,390
売上原価	15,508,004	16,029,423
売上総利益	7,172,089	7,134,966
販売費及び一般管理費	※1 6,306,503	※1 6,165,606
営業利益	865,586	969,359
営業外収益		
受取利息	3,253	2,439
受取配当金	8,285	10,601
受取賃貸料	74,315	88,745
持分法による投資利益	13,941	12,615
負ののれん償却額	105,468	83,348
その他	51,337	75,242
営業外収益合計	256,602	272,994
営業外費用		
支払利息	174,325	144,613
手形売却損	11,129	5,667
賃貸費用	18,353	15,668
その他	19,726	10,027
営業外費用合計	223,535	175,977
経常利益	898,653	1,066,376
特別利益		
固定資産売却益	2,546	5,940
貸倒引当金戻入額	6,566	4,850
退職給付引当金戻入額	—	6,004
保険解約返戻金	35,263	5,507
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	72,857
特別利益合計	44,376	99,744
特別損失		
固定資産除売却損	21,892	11,174
減損損失	—	2,905
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	206	2,999
関係会社株式売却損	67,152	—
関係会社整理損	10,668	284
ゴルフ会員権売却損	2,314	—
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	135,946	30,951
税金等調整前四半期純利益	807,083	1,135,170
法人税等	※2 266,037	※2 467,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667,969
少数株主利益	64,386	66,474
四半期純利益	476,659	601,494

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,013,800	8,162,818
売上原価	5,641,505	5,751,384
売上総利益	2,372,295	2,411,434
販売費及び一般管理費	※1 2,141,702	※1 2,067,097
営業利益	230,592	344,336
営業外収益		
受取利息	1,189	579
受取配当金	2,721	3,790
受取賃貸料	24,356	29,024
持分法による投資利益	2,880	2,311
負ののれん償却額	36,851	15,951
その他	15,058	20,501
営業外収益合計	83,058	72,159
営業外費用		
支払利息	56,542	45,012
手形売却損	3,761	2,075
賃貸費用	4,664	4,721
その他	2,112	3,653
営業外費用合計	67,080	55,463
経常利益	246,570	361,033
特別利益		
固定資産売却益	1,497	829
貸倒引当金戻入額	21	299
退職給付引当金戻入額	—	425
保険解約返戻金	28,696	357
負ののれん発生益	—	64,007
特別利益合計	30,215	65,919
特別損失		
固定資産除売却損	16,601	1,786
関係会社株式売却損	67,152	—
関係会社整理損	668	—
特別損失合計	84,422	1,786
税金等調整前四半期純利益	192,364	425,166
法人税等	※2 63,667	※2 165,513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	259,653
少数株主利益	24,499	28,220
四半期純利益	104,197	231,433

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,083	1,135,170
減価償却費	842,406	724,699
減損損失	—	2,905
負ののれん償却額	△105,468	△83,348
負ののれん発生益	—	△72,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,864	△20,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,970	43,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,283	△16,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155,860	△121,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,450	△15,625
受取利息及び受取配当金	△11,538	△13,041
支払利息	174,325	144,613
持分法による投資損益 (△は益)	△13,941	△12,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	206	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	67,152	—
固定資産売却益	△2,546	△5,940
固定資産除売却損	21,892	11,174
関係会社整理損	10,668	284
関係会社清算益	—	△4,584
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額 (△は増加)	231,979	△312,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,768	△39,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	475	552,817
その他	206,289	△178,015
小計	2,161,543	1,730,418
利息及び配当金の受取額	13,620	15,120
利息の支払額	△174,159	△132,075
会社清算に伴う支払額	△668	—
特別退職金の支払額	△33,713	△32,062
法人税等の支払額	△143,338	△301,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,284	1,279,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,650	△19,350
定期預金の払戻による収入	18,517	39,000
有形固定資産の取得による支出	△414,183	△676,874
有形固定資産の売却による収入	22,110	69,361
無形固定資産の取得による支出	△13,533	△34,029
投資有価証券の取得による支出	△251,935	△4,626
投資有価証券の売却による収入	120,000	852,199
貸付けによる支出	△41,819	△21,000
貸付金の回収による収入	44,326	26,572
子会社株式の取得による支出	△28,365	△21,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 441,391	—
その他	3,568	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,572	211,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,373,588	1,043,000
短期借入金の返済による支出	△1,295,876	△1,161,579
長期借入れによる収入	133,000	338,400
長期借入金の返済による支出	△1,223,652	△1,291,703
社債の償還による支出	△200,000	—
少数株主への配当金の支払額	△11,767	△9,008
リース債務の返済による支出	△78,336	△100,126
長期未払金の返済による支出	△43,417	△56,939
その他	△1,156	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,618	△1,238,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,094	252,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,412,554	※1 4,295,185

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,868千円であります。
2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">14,094,172千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">14,136,648千円</div>
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス <div style="text-align: right;">69,500千円</div> センター 八戸液酸(株) <div style="text-align: right;">12,500</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 82,000</div>	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス <div style="text-align: right;">80,750千円</div> センター 八戸液酸(株) <div style="text-align: right;">17,500</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 98,250</div>
※3 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">241,406千円</div>	※3 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">227,829千円</div>
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 <div style="text-align: right;">433,707千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">177,453千円</div>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 <div style="text-align: right;">979,413千円</div> 容器維持費 <div style="text-align: right;">107,247</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">36,864</div> 給与・賞与 <div style="text-align: right;">2,364,847</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">152,568</div> 退職給付費用 <div style="text-align: right;">165,243</div> 役員退職慰労引当 <div style="text-align: right;">63,544</div> 金繰入額 福利厚生費 <div style="text-align: right;">379,527</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">573,589</div> 租税公課 <div style="text-align: right;">101,371</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">219,077</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">137,363</div> 消耗品費 <div style="text-align: right;">138,309</div> 支払手数料 <div style="text-align: right;">259,016</div>	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 <div style="text-align: right;">984,352千円</div> 容器維持費 <div style="text-align: right;">114,128</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">12,968</div> 給与・賞与 <div style="text-align: right;">2,363,389</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">156,449</div> 役員賞与引当金繰 <div style="text-align: right;">1,425</div> 入額 退職給付費用 <div style="text-align: right;">149,937</div> 役員退職慰労引当 <div style="text-align: right;">70,069</div> 金繰入額 福利厚生費 <div style="text-align: right;">413,630</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">482,501</div> 租税公課 <div style="text-align: right;">97,754</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">199,026</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">146,826</div> 消耗品費 <div style="text-align: right;">121,804</div> 支払手数料 <div style="text-align: right;">235,240</div>
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用し た特有の会計処理により計算しているため、法人税 等調整額は、「法人税等」に含めて表示しておりま す。	※2 同 左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">339,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">45,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">967,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△124,796</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△4,750</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,635</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135,707</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">24,399</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">77,461</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44,873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">41,892</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">81,718</td></tr> </table>	運搬費	339,849千円	容器維持費	45,360	貸倒引当金繰入額	25,526	給与・賞与	967,387	賞与引当金繰入額	△124,796	役員賞与引当金繰入額	△4,750	退職給付費用	67,633	役員退職慰労引当金繰入額	21,635	福利厚生費	135,707	減価償却費	195,835	租税公課	24,399	賃借料	77,461	旅費交通費	44,873	消耗品費	41,892	支払手数料	81,718	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">334,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">38,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,028</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">984,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△130,244</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,443</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">27,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">59,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">48,736</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">39,003</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,801</td></tr> </table>	運搬費	334,683千円	容器維持費	38,077	貸倒引当金繰入額	9,028	給与・賞与	984,150	賞与引当金繰入額	△130,244	役員賞与引当金繰入額	△2,525	退職給付費用	50,443	役員退職慰労引当金繰入額	22,620	福利厚生費	138,491	減価償却費	167,002	租税公課	27,093	賃借料	59,094	旅費交通費	48,736	消耗品費	39,003	支払手数料	72,801
運搬費	339,849千円																																																												
容器維持費	45,360																																																												
貸倒引当金繰入額	25,526																																																												
給与・賞与	967,387																																																												
賞与引当金繰入額	△124,796																																																												
役員賞与引当金繰入額	△4,750																																																												
退職給付費用	67,633																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,635																																																												
福利厚生費	135,707																																																												
減価償却費	195,835																																																												
租税公課	24,399																																																												
賃借料	77,461																																																												
旅費交通費	44,873																																																												
消耗品費	41,892																																																												
支払手数料	81,718																																																												
運搬費	334,683千円																																																												
容器維持費	38,077																																																												
貸倒引当金繰入額	9,028																																																												
給与・賞与	984,150																																																												
賞与引当金繰入額	△130,244																																																												
役員賞与引当金繰入額	△2,525																																																												
退職給付費用	50,443																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,620																																																												
福利厚生費	138,491																																																												
減価償却費	167,002																																																												
租税公課	27,093																																																												
賃借料	59,094																																																												
旅費交通費	48,736																																																												
消耗品費	39,003																																																												
支払手数料	72,801																																																												
<p>※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同 左</p>																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,488,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△76,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,412,554</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,488,854千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,300	現金及び現金同等物	4,412,554	<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,347,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△52,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,295,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,347,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,200	現金及び現金同等物	4,295,185				
現金及び預金勘定	4,488,854千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,300																
現金及び現金同等物	4,412,554																
現金及び預金勘定	4,347,385千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,200																
現金及び現金同等物	4,295,185																
<p>※2 当第3四半期連結累計期間に、株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式売却により、いわきガス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,791</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">△67,152</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">447,819</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,427</td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,391</td> </tr> </table>	流動資産	134,261千円	固定資産	467,574	流動負債	△48,791	固定負債	△38,073	子会社株式の売却損	△67,152	子会社株式の売却価額	447,819	子会社の現金及び現金同等物	△6,427	差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391	—————
流動資産	134,261千円																
固定資産	467,574																
流動負債	△48,791																
固定負債	△38,073																
子会社株式の売却損	△67,152																
子会社株式の売却価額	447,819																
子会社の現金及び現金同等物	△6,427																
差引 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	441,391																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,928

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,346,652	2,173,882	493,265	8,013,800	—	8,013,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,346,652	2,173,882	493,265	8,013,800	—	8,013,800
営業利益又は営業損失(△)	370,816	△501	44,281	414,596	(184,003)	230,592

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
営業利益又は営業損失(△)	1,248,452	△8,737	196,348	1,436,063	(570,477)	865,586

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,982,864	6,600,905	1,580,620	23,164,390	—	23,164,390
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,982,864	6,600,905	1,580,620	23,164,390	—	23,164,390
セグメント利益	1,359,306	4,496	206,872	1,570,675	△601,316	969,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△601,316千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,303,335	2,503,771	355,711	8,162,818	—	8,162,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,303,335	2,503,771	355,711	8,162,818	—	8,162,818
セグメント利益	489,964	30,386	23,788	544,139	△199,802	344,336

(注) 1 セグメント利益の調整額△199,802千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
204.92円	187.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,585,833	8,013,178
普通株式に係る純資産額(千円)	7,159,883	6,555,019
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 少数株主持分	1,425,950	1,458,158
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	80	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,939	34,940

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.64円	1株当たり四半期純利益金額 17.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	476,659	601,494
普通株式に係る四半期純利益(千円)	476,659	601,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,942	34,939



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.98円	1株当たり四半期純利益金額 6.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,197	231,433
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,197	231,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,941	34,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当については、平成22年10月22日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。